

平成26年度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員



加 監 発 第 2 8 号

平成27年8月19日

加須市長 大橋良一様

加須市監査委員 秋本政信

加須市監査委員 平井喜一郎

平成26年度加須市公営企業会計の決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度加須市水道事業会計及び加須市下水道事業会計の各決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成26年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の状況等	2
6	別表1～6	9

平成26年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	2 1
2	審査の期日	2 1
3	審査の方法	2 1
4	審査の結果	2 1
5	決算の状況等	2 2
6	別表1～5	2 7

平成26年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象 平成26年度加須市水道事業会計決算

2 審査の期日 平成27年6月25日から平成27年8月12日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表等の決算書類、その他決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか。水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

また、企業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等についても意を用い計数の分析、関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員より詳細な説明を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

(1) 審査意見

審査に付された決算報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数も正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

(2) 留意事項等

当該年度は、地方公営企業会計制度が見直しとなって初めての決算年度である。これにより、財政分析の計数がより実態に近いものとなっている。

まず、有収率については、86.45%（前年度 87.71%）となり、前年対比 1.26 ポイント低下した。有収率は低下傾向にあり、石綿セメント管などの老朽管

布設替工事等を推進することにより、有収率の向上に努められたい。

また、当年度の経営状況をみると、228,747千円程の黒字決算となった。しかし、景気の伸びは大きく見込めない状況であり、節水型社会の定着等により、営業収益の基幹である給水収益は、依然として厳しい状況が続いている。

財政状態の良否を示す主な財務比率では、当年度の流動比率（200%以上が安全圏）は223.12%、前年度（565.87%）に比し342.75ポイントの低下である。これは主に、地方公営企業会計制度の見直しに伴う会計基準の変更により、従来借入資本金として資本金に計上されていた企業債が負債の部に計上されたこと、及び従来資本剰余金に計上されていた償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、繰延収益として負債の部に計上されたことによるものである。長期健全性を示す自己資本構成比率は56.74%であり、前年度（59.74%）に比し3.00ポイント低下をしている。

この会計基準の変更により、財政状況を示す指標はより実態に近いものとなった。変更後の指標においても経営の健全性は保たれていると考えられる。引き続き経営の健全性の確保に努力されたい。

最後に、景気は回復傾向にあるもののその動きは緩やかであり、依然として有収水量の大幅な増加は見込めないことが予想される。水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況に置かれるものと思われるが、計画的に配水管の耐震化や老朽施設の整備を推進し、将来にわたり市民に安全で良質な水の安定供給を図るとともに、引き続き経営の効率化や内部留保資金の確保等に努め、より健全な水道事業の運営を推進するよう望むものである。

5 決算の状況等

（1）業務の概要について

業務量の主な項目について「別表1」に示したが、年度末給水件数は45,252件（前年対比207件増、0.5%）、同給水人口は114,573人（同614人減、△0.5%）である。また、年間配水量は15,485,975 m³（同385,018 m³減、△2.4%）、年間給水量（有収水量）は13,388,060 m³（同531,607 m³減、△3.8%）

である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入 2,803,509,003 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 182,868,868 円、税抜き額 2,620,640,135 円）、支出 2,535,288,148 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 103,343,928 円、納付消費税及び地方消費税 40,050,700 円、税抜き額 2,391,893,520 円）となり 228,746,615 円の純利益である。

また、資本的収入及び支出においては収入 317,063,400 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 267,954 円）、支出 1,184,968,782 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 39,499,920 円）となり、不足する額 867,905,382 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,231,966 円及び損益勘定留保資金 828,673,416 円で補てんが行われた。

建設改良関係では、管路整備において、20 箇所で配水管布設及び布設替工事（延長 4,247.0m、消火栓 19 基）を実施するとともに、15 箇所で石綿セメント管布設替工事（延長 3,992.5m、消火栓 2 基）を実施している。浄水場整備では、4 地域のそれぞれの浄水場において、9 箇所の施設改修工事を実施している。

（２）予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 2,803,509,003 円で、予算額に対し 97.6%の収入率で、69,658,997 円の減額である。収益的支出決算額は 2,535,288,148 円で予算額に対し 92.9%の執行率である。不用額は 193,611,852 円（予算額に対し 7.1%）である。

税抜き額での前年度比較（別表 2 参照）では、収入においては、給水収益・加入分担金が 4.6%の減少、営業外収益が 465.6%の増加となり、収入全体で 2.2%の増収である。営業外収益が大幅に増加しているのは、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、長期前受金として負債に計上されており、この減価償却

に見合う分を長期前受金戻入として営業外収益に計上されているためである。

また、支出においては、配水及び給水費が 27.3%増加、総係費が 6.9%減少、減価償却費が 5.4%増加であり、支出全体で 3.0%の増加である。

イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 317,063,400 円で、予算額に対し 96.5%の収入率である。資本的支出決算額は 1,184,968,782 円で、予算額に対し 88.2%の執行率である。繰越額が 20,600,000 円であり、不用額は 138,122,218 円（予算額に対し 10.3%）である。

資本的収入の主な内訳は、企業債 300,000,000 円、及び一般会計等からの負担金が 14,363,400 円である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費（配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事等に伴う実施設計委託、工事費等）は 586,589,244 円（当該予算額に対し 79.0%）である。また、企業債発行総額 12,526,500,000 円（102 件）に対する当年度企業債償還金は、594,966,454 円であり、未償還残高は 8,071,294,100 円である。

ウ 予算で定められた限度額について

予算第 7 条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	176,248,000 円	144,752,280 円

また、予算第 8 条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額 30,000 千円に対して執行額は 1,501,221 円で、予算の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況について（別表4参照）

給水収益（水道料金）を主とする営業収益は、2,414,405,162円 で前年度に比し113,904,266円（△4.5%）の減収である。

給水収益は、2,238,482,594円で前年度に比し90,989,820円（△3.9%）の減収である。加入分担金は、147,430,000円で前年度に比し23,470,000円（△13.7%）の減収である。

受託工事収益は5,700,832円で、前年度に比し886,367円（18.4%）の増加である。営業外収益は206,234,973円で、前年度に比し169,774,335円（465.6%）の増収である。

営業費用は2,192,056,089円で、前年度に比し72,586,262円（3.4%）の増加である。また、営業外費用は191,639,561円で、前年度に比し8,621,512円（△4.3%）の減少である。

別表2に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費とその他の営業費用（材料売却原価）を除いた固定的な営業費用決算額2,186,628,679円は、前年度に比し71,739,622円（3.4%）の増加となり、その主な要因は、配水及び給水費並びに減価償却費である。

(4) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は19,955,876,146円で、前年度に比し1,877,179,239円（△8.6%）の減少である。

うち、固定資産の増減した主なものは、

- ア 建物で、取得分1,000,000円に対し、新会計制度移行処理額59,591,867円と当年度減価償却分28,934,687円を差し引いた額△87,526,554円である。
- イ 構築物で、石綿セメント管布設替に伴う配水管、改良工事に伴う配水管及び付属設備等の取得分549,747,180円に対し、新会計制度移行処理額915,158,035円、当年度減価償却費分648,620,808円及び除却による減少分1,919,464円を差し引いた額△1,015,951,127円である。
- ウ 機械及び装置で、取得分27,734,020円に対し、新会計制度移行処理額

843,371,975 円、当年度減価償却費分 118,829,256 円及び除却による減少分 2,788,561 円を差し引いた額△937,255,772 円である。

流動資産は 2,555,080,408 円で、前年度に比し 162,097,088 円（6.8%）の増加である。

現金預金は 2,255,866,269 円で、前年度に比し 167,931,383 円（8.0%）の増加である。

未収金は 287,533,172 円で前年度に比し 6,295,295 円（△2.1%）の減少である。未収給水収益は 257,334,088 円となり前年度の 246,423,855 円に比し 10,910,233 円（4.4%）の増加である。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力されたい。なお、平成 27 年 5 月末日の平成 26 年度までの給水収益にかかる未収金は 64,612,091 円となり、平成 27 年 3 月末日に比し 192,721,997 円減少している。

負債合計は 12,531,937,627 円で、前年度に比し 12,109,054,812 円（2863.5%）の増加である。これは、地方公営企業会計制度が見直しとなり、従来借入資本金として資本金の部に計上していた企業債が負債の部に計上されたこと、及び資本剰余金に計上されていた償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、繰延収益として負債の部に計上されたことによるものである。

なお、未払金は平成 27 年 6 月末現在すべて支払済である。

資本金合計は 3,064,787,233 円で、前年度に比し 8,366,260,554 円（△73.2%）の減少である。これについても、従来借入資本金として資本金の部に計上されていたものが、負債の部に計上されたことによるものである。

剰余金合計は 4,359,151,286 円で、前年度に比し 5,619,973,497 円（△56.3%）の減少である。これについても、従来資本剰余金に計上されていた償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、繰延収益として負債の部に整理する一方、新会計基準の適用に際しては、起業当初から新会計基準での処理を行っていたように修正する必要があることから、

過年度取得財産の償却計算を再実施した結果、これにかかる長期前受金収益化累計額 2,959,575,001 円を利益として計上されたことによるものである。

企業の利益の数値を表す利益剰余金は 4,270,498,486 円で、内訳は減債積立金 206,000,000 円、建設改良積立金 311,674,708 円、当年度未処分利益剰余金 3,752,823,778 円である。

なお、当該年度未処分利益剰余金のうち、2,959,575,001 円は、新会計基準の適用により生じた資金の裏付けのない利益である。

(5) 企業分析について（別表 6 参照）

投下資本に比してどれだけの収益をあげているか、営業活動の経済性を示す経営資本回転率は、0.12 回となり前年度同じであった。

営業収益営業利益率は 9.21%で、前年度（16.17%）を下回った。

各種分析表の中の経営分析の施設利用率（比率が大きいほど施設が有効に使用されている。）は、52.51%を示し前年度（53.81%）に比し 1.3 ポイント下回った。また、最大稼働率（最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。）は 59.90%を示し、前年度（60.57%）に比し 0.67 ポイント下回った。

供給単価と給水原価では、有収水量 1 m³ 当たり 2 円 2 7 銭の黒字供給となった。なお、給水原価は前年度に比し、1 円 5 9 銭下回り 1 6 4 円 9 3 銭となった。資本費分は 9 1 円 6 5 銭で、前年度に比較し 6 円 7 9 銭下回った。

別表 1 施設及び業務

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	114,748 人	115,425 人	△ 677 人	99.4 %
年度末給水人口	114,573 人	115,187 人	△ 614 人	99.5 %
年度末給水件数	45,252 件	45,045 件	207 件	100.5 %
普及率	99.85 %	99.81 %	0.04 %	100.0 %
年間配水量	15,485,975 m ³	15,870,993 m ³	△ 385,018 m ³	97.6 %
一日最大配水量	48,396 m ³	48,937 m ³	△ 541 m ³	98.9 %
一日平均配水量	42,427 m ³	43,482 m ³	△ 1,055 m ³	97.6 %
年間有収水量	13,388,060 m ³	13,919,667 m ³	△ 531,607 m ³	96.2 %
有収率	86.45 %	87.71 %	△ 1.26 %	98.6 %

事業名	加須市水道事業
計画給水人口	117,300 人
計画一日最大給水量	53,600 m ³
計画一日平均給水量	43,400 m ³

*平成27年3月末現在

別表 2 収益的收入及び支出比較表

区 分	平成 2 6 年 度	比 較	
	金 額	金 額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,385,912,594	△ 114,459,820	△ 4.6
原水及び浄水費	994,168,266	20,082,649	2.1
配水及び給水費	195,717,706	42,029,674	27.3
総 係 費	194,783,849	△ 14,343,776	△ 6.9
減価償却費	797,077,086	41,011,621	5.4
資産減耗費	4,881,772	△ 17,040,546	△ 77.7
小 計	2,186,628,679	71,739,622	3.4
差 引	199,283,915	-	-
受託工事収益	5,700,832	886,367	18.4
受託工事費	5,427,410	846,640	18.5
差 引	273,422	-	-
その他の営業収益	22,791,736	△ 330,813	△ 1.4
その他の営業費用	0	0	0.0
差 引	22,791,736	-	-
営業外収益	206,234,973	169,774,335	465.6
営業外費用	191,639,561	△ 8,621,512	△ 4.3
差 引	14,595,412	-	-
特別利益	0	0	-
特別損失	8,197,870	5,447,253	198.0
差 引	△ 8,197,870	-	-
収入合計	2,620,640,135	55,870,069	2.2
支出合計	2,391,893,520	69,412,003	3.0
差 引	228,746,615	-	-

(単位:円)(税抜)

平成25年度	比較		平成24年度
金額	金額	増減率 (%)	金額
2,500,372,414	12,525,455	0.5	2,487,846,959
974,085,617	9,076,174	0.9	965,009,443
153,688,032	△ 9,390,562	△ 5.8	163,078,594
209,127,625	△ 60,265,408	△ 22.4	269,393,033
756,065,465	21,013,831	2.9	735,051,634
21,922,318	7,504,589	52.1	14,417,729
2,114,889,057	△ 32,061,376	△ 1.5	2,146,950,433
385,483,357	-	-	340,896,526
4,814,465	1,259,420	35.4	3,555,045
4,580,770	1,122,629	32.5	3,458,141
233,695	-	-	96,904
23,122,549	△ 3,472,644	△ 13.1	26,595,193
0	0	0.0	0
23,122,549	-	-	26,595,193
36,460,638	4,249,052	13.2	32,211,586
200,261,073	△ 36,092,959	△ 15.3	236,354,032
△ 163,800,435	-	-	△ 204,142,446
0	0	-	0
2,750,617	336,210	13.9	2,414,407
△ 2,750,617	-	-	△ 2,414,407
2,564,770,066	14,561,283	0.6	2,550,208,783
2,322,481,517	△ 66,695,496	△ 2.8	2,389,177,013
242,288,549	-	-	161,031,770

別表 3 資本的収入及び支出比較表

区 分		平成26年度	比 較	
		金 額	金 額	増減率 (%)
資 本 的 収 入	分 担 金	0	0	-
	他 会 計 負 担 金	(13,186,400)	(△9,299,100)	(△ 41.4)
		13,005,631	△ 8,845,632	△ 40.5
	一 般 会 計 出 資 金	0	0	-
	そ の 他 負 担 金	(1,177,000)	(2,000)	(0.2)
		1,089,815	△ 29,232	△ 2.6
	合 計	(317,063,400)	(△ 6,597,100)	(△ 2.0)
	316,795,446	△ 6,174,864	△ 1.9	
資 本 的 支 出	改 良 設 備 費	(586,589,244)	(△ 36,655,218)	(△ 5.9)
		547,275,180	△ 48,696,145	△ 8.2
	営 業 設 備 費	(3,413,084)	(2,212,824)	(184.4)
		3,227,228	2,026,968	168.9
	合 計	(1,184,968,782)	(△ 25,614,839)	(△ 2.1)
	1,145,468,862	△ 37,841,622	△ 3.2	
差 引		(△ 867,905,382)		
		△ 828,673,416	-	-
補 て ん	過年度損益勘定留保資金	828,673,416	-	-
	当年度損益勘定留保資金		-	-
	当年度資本的収支調整額	39,231,966	-	-
	過年度資本的収支調整額	0	-	-

(単位:円)(税抜)

平成25年度	比較		平成24年度
金額	金額	増減率 (%)	金額
0	0	-	0
(22,485,500)	(5,242,600)	(30.4)	(17,242,900)
21,851,263	4,962,786	29.4	16,888,477
0	0	-	0
(1,175,000)	(500,000)	(74.1)	(675,000)
1,119,047	476,190	74.1	642,857
300,000,000	△ 551,300,000	△ 64.8	851,300,000
(0)	(0)	-	(0)
0	0	-	0
(323,660,500)	(△ 545,557,400)	(△ 62.8)	(869,217,900)
322,970,310	△ 545,861,024	△ 62.8	868,831,334
(623,244,462)	(155,751,630)	(33.3)	(467,492,832)
595,971,325	148,287,887	33.1	447,683,438
(1,200,260)	(△ 1,951,542)	(△ 61.9)	(3,151,802)
1,200,260	△ 1,857,735	△ 60.8	3,057,995
(0)	(0)	-	(0)
0	0	-	0
586,138,899	△ 549,585,242	△ 48.4	1,135,724,141
(1,210,583,621)	(△ 395,785,154)	(△ 24.6)	(1,606,368,775)
1,183,310,484	△ 403,155,090	△ 25.4	1,586,465,574
(△ 886,923,121)			(△ 737,150,875)
△ 860,340,174	-	-	△ 717,634,240
840,711,310	-	-	703,371,763
19,628,864	-	-	14,262,477
26,582,947	-	-	19,516,635
0	-	-	0

()は消費税を含む

別表 4 比較損益計算書

勘定科目	借		方		比較	
	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業費用	2,192,056,089	83.7	2,119,469,827	82.7	72,586,262	3.4
原水及び浄水費	994,168,266	38.0	974,085,617	38.0	20,082,649	2.1
配水及び給水費	195,717,706	7.5	153,688,032	6.0	42,029,674	27.3
受託工事費	5,427,410	0.2	4,580,770	0.2	846,640	18.5
総係費	194,783,849	7.4	209,127,625	8.1	△ 14,343,776	△ 6.9
減価償却費	797,077,086	30.4	756,065,465	29.5	41,011,621	5.4
資産減耗費	4,881,772	0.2	21,922,318	0.9	△ 17,040,546	△ 77.7
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	191,639,561	7.3	200,261,073	7.8	△ 8,621,512	△ 4.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	191,623,814	7.3	200,053,036	7.8	△ 8,429,222	△ 4.2
雑支出	15,747	0.0	208,037	0.0	△ 192,290	△ 92.4
特別損失	8,197,870	0.3	2,750,617	0.1	5,447,253	198.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	2,750,617	0.1	△ 2,750,617	△ 100.0
その他特別損失	8,197,870	0.3	0	0.0	8,197,870	—
小計	2,391,893,520	91.3	2,322,481,517	90.6	69,412,003	3.0
当年度純利益	228,746,615	8.7	242,288,549	9.4	△ 13,541,934	△ 5.6
合計	2,620,640,135	100.0	2,564,770,066	100.0	55,870,069	2.2

(単位:円)(税抜)

貸 方						
勘 定 科 目	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	2,414,405,162	92.1	2,528,309,428	98.6	△ 113,904,266	△ 4.5
給 水 収 益	2,238,482,594	85.4	2,329,472,414	90.8	△ 90,989,820	△ 3.9
加 入 分 担 金	147,430,000	5.6	170,900,000	6.7	△ 23,470,000	△ 13.7
受 託 工 事 収 益	5,700,832	0.2	4,814,465	0.2	886,367	18.4
その他の営業収益	22,791,736	0.9	23,122,549	0.9	△ 330,813	△ 1.4
営 業 外 収 益	206,234,973	7.9	36,460,638	1.4	169,774,335	465.6
受 取 利 息	1,155,970	0.1	1,314,126	0.0	△ 158,156	△ 12.0
長 期 前 受 金 戻 入	178,414,247	6.8	0	0.0	178,414,247	—
雑 収 益	26,664,756	1.0	35,146,512	1.4	△ 8,481,756	△ 24.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,620,640,135	100.0	2,564,770,066	100.0	55,870,069	2.2
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,620,640,135	100.0	2,564,770,066	100.0	55,870,069	2.2

別表 5 比較貸借対照表

勘定科目	借		方		比較	
	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定資産	17,400,795,738	87.2	19,440,072,065	89.0	△ 2,039,276,327	△ 10.5
有形固定資産	17,400,795,738	87.2	19,440,072,065	89.0	△ 2,039,276,327	△ 10.5
土地	375,944,269	1.9	371,958,517	1.7	3,985,752	1.1
立木	0	0.0	3,985,752	0.0	△ 3,985,752	△ 100.0
建物	573,540,676	2.9	661,067,230	3.0	△ 87,526,554	△ 13.2
構築物	15,160,294,516	76.0	16,176,245,643	74.1	△ 1,015,951,127	△ 6.3
機械及び装置	1,285,020,305	6.4	2,222,276,077	10.2	△ 937,255,772	△ 42.2
車両運搬具	4,531,739	0.0	2,779,500	0.0	1,752,239	63.0
工具・器具及び備品	1,464,233	0.0	1,759,346	0.0	△ 295,113	△ 16.8
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	2,555,080,408	12.8	2,392,983,320	11.0	162,097,088	6.8
現金預金	2,255,866,269	11.3	2,087,934,886	9.6	167,931,383	8.0
未収金	287,533,172	1.4	293,828,467	1.3	△ 6,295,295	△ 2.1
貯蔵品	11,644,567	0.1	11,202,967	0.1	441,600	3.9
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	36,400	0.0	17,000	0.0	19,400	114.1
資産合計	19,955,876,146	100.0	21,833,055,385	100.0	△ 1,877,179,239	△ 8.6

(単位:円)(税抜)

勘定科目	貸		方		比較	
	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定負債	7,487,491,472	37.5	0	0.0	7,487,491,472	-
企業債	7,487,491,472	37.5	0	0.0	7,487,491,472	-
流動負債	1,145,164,721	5.7	422,882,815	1.9	722,281,906	170.8
企業債	583,802,628	2.9	0	0.0	583,802,628	-
未払金	548,651,677	2.7	421,592,662	1.9	127,059,015	30.1
引当金	11,450,000	0.1	0	0.0	11,450,000	-
その他流動負債	1,260,416	0.0	1,290,153	0.0	△ 29,737	△ 2.3
繰延収益	3,899,281,434	19.5	0	0.0	3,899,281,434	-
長期前受金	8,723,849,124	43.7	0	0.0	8,723,849,124	-
長期前受金収益化累計額	△ 4,824,567,690	△ 24.2	0	0.0	△ 4,824,567,690	-
資本金	3,064,787,233	15.4	11,431,047,787	52.4	△ 8,366,260,554	△ 73.2
自己資本金	3,064,787,233	15.4	3,064,787,233	14.0	0	0.0
借入資本金	0	0.0	8,366,260,554	38.4	△ 8,366,260,554	△ 100.0
剰余金	4,359,151,286	21.9	9,979,124,783	45.7	△ 5,619,973,497	△ 56.3
資本剰余金	88,652,800	0.5	8,896,947,913	40.8	△ 8,808,295,113	△ 99.0
補助金	0	0.0	1,509,791,616	6.9	△ 1,509,791,616	△ 100.0
工事負担金	88,652,800	0.5	6,396,696,594	29.3	△ 6,308,043,794	△ 98.6
受贈財産評価額	0	0.0	704,839,410	3.3	△ 704,839,410	△ 100.0
その他資本剰余金	0	0.0	285,620,293	1.3	△ 285,620,293	△ 100.0
利益剰余金	4,270,498,486	21.4	1,082,176,870	4.9	3,188,321,616	294.6
減債積立金	206,000,000	1.0	176,000,000	0.8	30,000,000	17.0
建設改良積立金	311,674,708	1.6	311,674,708	1.4	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,752,823,778	18.8	594,502,162	2.7	3,158,321,616	531.3
負債・資本合計	19,955,876,146	100.0	21,833,055,385	100.0	△ 1,877,179,239	△ 8.6

別表 6 各種分析表

区		分		26年度	25年度	24年度	
経 営 成 績	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		109.56 %	110.43 %	106.74 %	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$		110.16 %	119.32 %	117.12 %	
	経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$		1.11 %	1.87 %	1.68 %	
	経営資本 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$		0.12 回	0.12 回	0.12 回	
	営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$		9.21 %	16.17 %	14.60 %	
経 営 分 析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		52.51 %	53.81 %	54.46 %	
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$		87.67 %	88.85 %	86.83 %	
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		59.90 %	60.57 %	62.72 %	
	配水管 使用効率	年間総配水量	導送配水管延長	1mあたり	18.88 m ³	19.49 m ³	19.91 m ³
	固定資産 使用効率	年間総配水量	有形固定資産	1万円あたり	8.90 m ³	8.10 m ³	8.20 m ³
1 m ³ 当 た り 供 給 単 価				167.20 円	167.35 円	163.58 円	
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価				164.93 円	166.52 円	165.61 円	
内	資 本 費			91.65 円	98.44 円	96.37 円	
損益勘定職員 一人当り	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$		1,487,562 m ³	1,159,972 m ³	1,028,988 m ³	
	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$		12,730 人	9,599 人	8,278 人	

区 分		26年度	25年度	24年度		
経	損益勘定職員 一人当り 平均給与	基本給	$\frac{\text{給料}}{\text{職員数}} \div 12\text{月}$	352,889 円	334,364 円	335,147 円
		手当	$\frac{\text{手当(年額)}}{\text{職員数}} \div 12\text{月}$	227,382 円	203,736 円	199,332 円
		平均年齢		47.3 歳	49.5 歳	46.6 歳
		平均勤続		24.6 年	27.2 年	23.8 年
営	労働生産性と 労働分配率	平均給与	$\frac{\text{給料} + \text{手当}}{\text{職員数}}$	6,963 千円	6,457 千円	6,414 千円
		労働生産性	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	267,634 千円	210,291 千円	179,603 千円
		労働配分率	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.45 %	4.12 %	4.84 %
析	料金収入に 対する割合	企業債元金	$\frac{\text{企業債元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.58 %	25.16 %	48.19 %
		企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.56 %	8.59 %	10.02 %
		企業債元利	$\frac{\text{企業債元利}}{\text{給水収益}} \times 100$	35.14 %	33.75 %	58.22 %
		職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.72 %	4.47 %	5.17 %
財 務 分 析	自己資本率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.74 %	59.74 %	58.46 %	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	92.5 %	90.8 %	91.53 %	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	223.12 %	565.87 %	540.01 %	

平成26年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象 平成26年度加須市下水道事業会計決算

2 審査の期日 平成27年6月25日から平成27年8月12日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表等の決算書類、その他決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか。下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

また、企業が公共の福祉を増進するため、合理的能率的運営がなされているか等について意を用い、計数の分析、関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員より詳細な説明を聴取し審査を行った。

4 審査の結果

(1) 審査意見

審査に付された決算報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数も正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

(2) 留意事項等

平成26年度は、面整備に関しては、事業計画区域991.1haの96.1%に相当する951.97haが整備済区域となり、水洗化人口は47,148人で、水洗化率は86.2%となった。今後とも、快適な生活環境の確保並びに公共用水域の水質保全に資するため、計画的な面整備の推進に努められたい。

水洗化の普及促進に関しては、従来から最重点課題として取り組んできており、市民まつりに於ける「下水道フェア」の開催等の啓発活動、戸別訪問を実施する等、下水道事業のPRを図りながら営業収益の向上に努めている。これからの下水道事業に求められるのは、投下資本の早期回収を図るための施策、すなわち公共下水道への加入促進が重要であり、今後とも積極的な加入促進に努められたい。

また、収益的収入及び支出に係る決算では、純利益は148,174,750円となり、65.8%の増加となった。この増加は、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、償却資産の取得に充てるために交付された補助金、負担金等について、繰延収益として負債の部に計上した上で、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化したため生じたものであり、資金の裏付けのない計数上の利益である。

財政状況は、今後とも厳しい状況が続くと考えられることから、安定した経営の維持に努めるとともに、効率的な予算の執行に留意されたい。

最後に、今後の下水道事業の経営にあたっては、公営企業経営の基本原則である合理的で能率的な企業運営と公共の福祉の増進に資するべく、継続的な努力を望むものである。

5 決算の状況等

(1) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表1」に示したが、当年度末の水洗化人口は47,148人（前年度対比411人増、0.9%）、年間処理水量は5,536,575 m^3 （同130,207 m^3 減、 Δ 2.3%）、年間有収水量は4,945,923 m^3 （同142,372 m^3 減、 Δ 2.8%）、当年度の管渠布設延長は1,532.92m（同156.25m減、 Δ 9.3%）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が1,941,006,714円（うち、仮受消費税及び地方消費税38,907,490円、消費税及び地方消費税還付金7,785,025円、税抜き額1,894,314,199円）、支出が1,771,389,206円（う

ち、仮払消費税及び地方消費税 25,249,757 円、税抜き額 1,746,139,449 円) となり、148,174,750 円の純利益となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入 1,393,727,748 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 29,652,324 円、税抜き額 1,364,075,424 円)、支出 2,000,668,961 円 (うち、仮払消費税及び地方消費税 51,051,886 円、税抜き額 1,949,617,075 円) となり、不足する額 606,941,213 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,718,193 円及び損益勘定留保資金 592,223,020 円で補てんが行われた。

建設事業の管渠においては、汚水管渠築造工事 16 件ほか、合計で 165,532,680 円の工事が行われた。また、加須市下水道長寿命化計画に基づく環境浄化センターの再構築事業において 695,800,000 円の委託が行われた。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 1,941,006,714 円で、予算額に対して 98.8%の収入率である。

収益的支出決算額は 1,771,389,206 円で、予算額に対して 95.5%の執行率である。不用額は 83,460,794 円であり、その主なものは、営業費用の管渠費 (執行率 70.1%)、ポンプ場費 (同 85.7%)、処理場費 (同 85.4%) である。なお、営業外費用の排水設備工事費補助金(私道に対する補助金)については、当年度 1 件 393,120 円の決算となった。

税抜き額での前年度比較 (別表 2 参照) では、収入においては、下水道使用料が 3.1%増加したほか、みなし償却制度の廃止による長期前受金戻入が新たに追加されるなど、収入全体で 44.8%の増加である。

支出においては、処理場費が 2.7%、管渠費が 20.4%増加し、さらにみなし償却制度の廃止による減価償却費及び資産の除去に伴う資産減耗費が、大幅に増加したことから、支出全体では 43.3%の増加である。

イ 資本的収入及び支出について (別表 3 参照)

資本的収入決算額は 1,393,727,748 円で、予算額に対して 91.7%の収入率で、減収額は 125,667,252 円であり、事業費の縮小による国庫補助金及び企業債の減によるものである。

資本的支出決算額は 2,000,668,961 円で、予算額に対して 95.3%の執行率である。不用額は、98,596,039 円（予算に対し 4.7%）であり、主に污水管渠建設費（執行率 68.7%）である。

資本的収入決算の内訳は、企業債 756,600,000 円、国庫補助金 439,571,408 円、他会計補助金 155,808,000 円等である。

資本的支出決算の主な内訳は、污水管渠建設費で管渠工事の実設計委託、工事費、水道管移設に伴う補償費等 176,075,158 円（当該予算額に対して 68.7%の執行率）、処理場建設費に伴う委託料 695,800,000 円（同 100.0%）、建設事務費 51,112,273 円（同 97.6%）及び受益者負担事務費 20,845,112 円（同 96.0%）、企業債償還金 1,024,331,603 円（同 99.8%）等である。

ウ 予算で決められた限度額について

予算第 7 条で一時借入金の限度額を 100,000 千円と定めているが、執行はなかった。

また、予算第 9 条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	119,485,000 円	119,342,864 円

(3) 経営状況について（別表 4 参照）

営業収益の中心となるべき下水道使用料は 513,443,736 円で前年度に比し 15,224,389 円（3.1%）の増収である。営業収益 514,722,963 円に対する営業費用は 1,441,946,324 円で、営業損失は 927,223,361 円である。

営業費用で増加した主なものは、管渠費（前年度対比 20.4%）、処理場費

(前年度対比 2.7%)、減価償却費 (同 78.2%)、資産減耗費 (同 10077.4%) である。減価償却費の大幅な増加は、みなし償却制度が廃止されたことにより、補助金や工事受託金にかかる減価償却部分が新たに計上されたことによるものである。また、資産減耗費の増加は、環境浄化センター工事にかかる旧設備等の固定資産除去分である。

営業外収益は、他会計補助金が 451,672,000 円で収益全体の 23.9%を占め、その内容は一般会計からの事業費補助金である。また、一般会計から 339,794,000 円の負担金が支出されている。

なお、営業費用の減価償却費増額にあわせて同等分が長期前受金戻入として営業外収益に計上されている。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息 286,351,844 円で、費用全体の 15.1%を占めている。

(4) 財政状態について (別表 5 参照)

資産合計は 30,204,044,824 円で、前年度に比し 7,351,480,624 円 (△19.6%) の減少である。うち、固定資産の増減した主なものは、

ア 建物で、処理場建設等による増加額 134,461,119 円から新会計制度移行処理額 1,044,573,978 円、当年度減価償却分 46,826,193 円及び除却による減少分 67,786,947 円を差し引いた額△1,024,725,999 円である。

イ 構築物で、管渠建設等による増加額 195,216,139 円から新会計制度移行処理額 3,727,549,039 円及び当年度減価償却費分 708,312,114 円を差し引いた額△4,240,645,014 円である。

ウ 機械及び装置で、処理場建設等による増加額 569,074,540 円から新会計制度移行処理額 2,337,477,834 円、当年度減価償却費分 147,243,718 円及び除去による減少分 32,700,047 円を差し引いた額△1,948,347,059 円である。

無形固定資産の施設利用権では、古利根川流域下水道の建設負担金 24,248,377 円から当年度減価償却費分 34,511,117 円及び新会計制度移行処

理額 74,415,156 円を差し引いた額△84,677,896 円の減少である。

投資その他の資産の貸付金では、水洗化のための貸付金 560,000 円（2 件分）から返済金 3,183,000 円を差し引いた額△2,623,000 円の減少である。

流動資産の未収金は 151,815,136 円で、主な内訳は、下水道使用料 134,852,002 円、受益者負担金 15,147,992 円である。

なお、平成 27 年 6 月末日現在で、下水道使用料における平成 26 年度調定分までの未収金は 33,541,149 円となっている。

負債の合計は 27,821,987,389 円で、前年度に比し 25,446,209,283 円（1071.1%）の大幅な増加である。これは、地方公営企業会計制度の見直しに伴う会計基準の変更により、従来借入資本金として計上されていた企業債が負債に計上されたこと、及び資本剰余金として計上されていた補助金、負担金等が繰延収益として負債の部に計上されたことによるものである。主なものとして、固定負債の企業債（1 年を超えて返済期限が到来するもの）9,777,460,235 円の増加、流動負債の企業債（1 年以内に返済期限が到来するもの）1,056,312,355 円の増加、繰延収益が、14,666,815,328 円の増加である。また、未払金については、下水道使用料過誤納金返還金以外、平成 27 年 4 月 30 日ですべて支払済である。

資本金合計は 175,611,427 円で、前年度に比し 11,101,504,193 円（△98.4%）の減少である。これも、前述したように、地方公営企業会計制度の見直しにより、企業債の分類が借入資本金から、負債に計上されることとなったためである。

また、利益剰余金は、1,791,492,320 円で、内訳は減債積立金 34,860,000 円、当年度未処分利益剰余金 1,756,632,320 円である。

（5）企業分析について

1 m³当り使用料単価は 103 円 81 銭で、前年度の 97 円 91 銭に比し 5 円 90 銭（6.0%）上昇し、1 m³当り処理原価は 187 円 35 銭で、前年度の 166 円 17 銭に比し 21 円 18 銭（12.7%）上昇している。

別表 1 普及状況及び処理状況

区 分		2 6 年 度 (A)	2 5 年 度 (A)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行政区域内人口	114,748 人	115,425 人	△ 677 人	99.4 %
	全体計画人口	69,200 人	69,200 人	0 人	100.0 %
	排水区域内人口	54,683 人	54,340 人	343 人	100.6 %
	処理区域内人口	54,683 人	54,340 人	343 人	100.6 %
	水洗化人口	47,148 人	46,737 人	411 人	100.9 %
	水洗化率	86.2 %	86.0 %	0.2 %	100.2 %
	水洗化済件数	19,279 件	18,876 件	403 件	102.1 %
	行政区域面積	133.30 km ²	133.47 km ²	△ 0.17 km ²	99.9 %
	全体計画面積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排水区域面積	951.97 ha	947.50 ha	4.47 ha	100.5 %
	処理区域面積	951.97 ha	947.50 ha	4.47 ha	100.5 %
	処 理 状 況	今年度管渠布設延長	1,532.92 m	1,689.17 m	△ 156.25 m
総延長		257.0 km	255.6 km	1.4 km	100.5 %
1日最大処理水量		49,277 m ³	51,079 m ³	△ 1,802 m ³	96.5 %
1日平均処理水量		15,168 m ³	15,525 m ³	△ 357 m ³	97.7 %
年間処理水量		5,536,575 m ³	5,666,782 m ³	△ 130,207 m ³	97.7 %
年間有収水量		4,945,923 m ³	5,088,295 m ³	△ 142,372 m ³	97.2 %
有収率		89.3 %	89.8 %	△ 0.5 %	99.4 %

別表 2 収益的収入及び支出比較表

区 分		平成 2 6 年 度			
		金 額	金 額	増 減 率 (%)	
営 業 収 益 ・ 費 用	下水道使用料	513,443,736	15,224,389	3.1	
	管 渠 費	24,488,122	4,153,823	20.4	
	ポ ン プ 場 費	28,400,801	2,378,440	9.1	
	処 理 場 費	249,162,577	6,598,668	2.7	
	普 及 促 進 費	5,851,667	△ 615,727	△ 9.5	
	総 係 費	50,477,135	1,397,835	2.8	
	排 水 設 備 費	9,685,831	2,359,900	32.2	
	減 価 償 却 費	938,713,808	411,968,087	78.2	
	資 産 減 耗 費	100,860,756	99,869,725	10,077.4	
	小 計	1,407,640,697	528,110,751	60.0	
	差 引	△ 894,196,961	-	-	
	・ 受託事業収益	0	0	-	
	受託事業費	0	0	-	
	差 引	0	-	-	
	その他の営業収益	1,279,227	694,050	118.6	
	その他の営業費用	34,305,627	△ 250,561	△ 0.7	
	差 引	△ 33,026,400	-	-	
	営 業 外 収 益 ・ 費 用	受取利息及び配当金	298,650	△ 68,754	△ 18.7
		他会計補助金	451,672,000	△ 42,599,000	△ 8.6
県 補 助 金		0	0	-	
他会計負担金		339,794,000	25,263,000	8.0	
長期前受金戻入		585,196,857	585,196,857	-	
雑 収 益		218,548	9,575	4.6	
小 計		1,377,180,055	567,801,678	70.2	
支払利息及び 企業債取扱諸費		286,351,844	△ 13,110,169	△ 4.4	
補 助 金		393,120	47,120	13.6	
雑 支 出		9,110,107	4,180,715	84.8	
小 計	295,855,071	△ 8,882,334	△ 2.9		
差 引	1,081,324,984	-	-		
特 別 利 益	2,411,181	2,411,181	-		
特 別 損 失	8,338,054	8,338,054	-		
収 入 合 計	1,894,314,199	586,131,298	44.8		
支 出 合 計	1,746,139,449	527,315,910	43.3		
差 引	148,174,750	-	-		

(単位:円)(税抜)

平成25年度	比較		平成24年度
金額	金額	増減率 (%)	金額
498,219,347	43,220,640	9.5	454,998,707
20,334,299	3,793,165	22.9	16,541,134
26,022,361	1,573,384	6.4	24,448,977
242,563,909	7,749,806	3.3	234,814,103
6,467,394	15,207	0.2	6,452,187
49,079,300	△ 7,868,835	△ 13.8	56,948,135
7,325,931	172,054	2.4	7,153,877
526,745,721	5,466,160	1.0	521,279,561
991,031	991,031	-	0
879,529,946	11,891,972	1.4	867,637,974
△ 381,310,599	-	-	△ 412,639,267
0	0	-	0
0	0	-	0
0	-	-	0
585,177	264,433	82.4	320,744
34,556,188	936,107	2.8	33,620,081
△ 33,971,011	-	-	△ 33,299,337
367,404	△ 61,463	△ 14.3	428,867
494,271,000	△ 70,157,000	△ 12.4	564,428,000
0	0	-	0
314,531,000	25,512,000	8.8	289,019,000
0	0	-	0
208,973	△ 859,700	△ 80.4	1,068,673
809,378,377	△ 45,566,163	△ 5.3	854,944,540
299,462,013	△ 17,497,793	△ 5.5	316,959,806
346,000	△ 487,000	△ 58.5	833,000
4,929,392	1,755,747	55.3	3,173,645
304,737,405	△ 16,229,046	△ 5.1	320,966,451
504,640,972	-	-	533,978,089
0	0	-	0
0	0	-	0
1,308,182,901	△ 2,081,090	△ 0.2	1,310,263,991
1,218,823,539	△ 3,400,967	△ 0.3	1,222,224,506
89,359,362	-	-	88,039,485

別表 3 資本の収入及び支出比較表

区 分		平成 26 年度			
		金 額	金 額	増減率 (%)	
資本 の 収入	国庫補助金	(439,571,408) 415,813,771	(69,521,408) 63,385,198	(18.8) 18.0	
	県補助金	(0) 0	(△ 1,770,000) △ 1,685,715	- -	
	他会計補助金	(155,808,000) 151,036,817	(2,648,000) 2,677,838	(1.7) 1.8	
	企業債	756,600,000	44,400,000	6.2	
	受益者負担金	(3,443,570) 3,399,402	(△ 4,698,080) △ 4,606,414	(△ 57.7) △ 57.5	
	工事負担金	(0) 0	(0) 0	- -	
	他会計負担金	(34,665,000) 33,599,650	(△ 2,273,000) △ 2,178,457	(△ 6.2) △ 6.1	
	寄附金	0	0	-	
	貸付収入	3,183,000	△ 698,000	△ 18.0	
	諸収入	(456,770) 442,784	(△ 383,120) △ 370,779	(△ 45.6) △ 45.6	
	合計	(1,393,727,748) 1,364,075,424	(106,747,208) 100,923,671	(8.3) 8.0	
	資本 の 支出	事務費	(71,957,385) 71,775,763	(5,031,446) 5,083,490	(7.5) 7.6
		污水管渠建設費	(176,075,158) 163,032,553	(△ 45,107,101) △ 47,617,214	(△ 20.4) △ 22.6
		雨水管渠建設費	(977,247) 904,859	(△ 45,144,901) △ 43,020,997	(△ 97.9) △ 97.9
処理場建設費		(695,800,000) 660,338,623	(172,800,000) 162,243,386	(33.0) 32.6	
固定資産購入費		(4,779,320) 4,425,297	(4,028,285) 3,710,024	(536.4) 518.7	
流域下水道建設費負担金		(26,188,248) 24,248,377	(12,664,156) 11,368,290	(93.6) 88.3	
企業債償還金		1,024,331,603	49,472,156	5.1	
貸付金		560,000	△ 1,520,000	△ 73.1	
合計		(2,000,668,961) 1,949,617,075	(152,224,041) 139,719,135	(8.2) 7.7	
差 引		(△ 606,941,213) △ 585,541,651	-	-	
補 て ん	過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	14,718,193	-	-	
	繰越工事資金	0	-	-	
	過年度分損益勘定留保資金	592,223,020	-	-	

(単位:円)

平成 25年度 金 額	比 較		平成 24年度 金 額
	金 額	増減率 (%)	
(370,050,000) 352,428,573	(297,650,000) 283,476,192	(411.1) 411.1	(72,400,000) 68,952,381
(1,770,000) 1,685,715	(1,770,000) 1,685,715	- -	(0) 0
(153,160,000) 148,358,979	(△ 28,921,000) △ 28,484,621	(△ 15.9) △ 16.1	(182,081,000) 176,843,600
712,200,000	195,300,000	37.8	516,900,000
(8,141,650) 8,005,816	(△ 7,314,360) △ 7,376,523	(△ 47.3) △ 48.0	(15,456,010) 15,382,339
(0) 0	(0) 0	- -	(0) 0
(36,938,000) 35,778,107	(△ 832,000) △ 902,792	(△ 2.2) △ 2.5	(37,770,000) 36,680,899
0	0	-	0
3,881,000	585,000	17.7	3,296,000
(839,890) 813,563	(839,890) 813,563	-) -	() 0
(1,286,980,540) 1,263,151,753	(459,077,530) 445,096,534	(55.5) 54.4	(827,903,010) 818,055,219
(66,925,939) 66,692,273	(2,278,582) 2,206,554	(3.5) 3.4	(64,647,357) 64,485,719
(221,182,259) 210,649,767	(△ 24,037,044) △ 22,954,917	(△ 9.8) △ 9.8	(245,219,303) 233,604,684
(46,122,148) 43,925,856	(46,122,148) 43,925,856	- -	() 0
(523,000,000) 498,095,237	(507,000,000) 482,857,142	(3,168.8) 3,168.8	(16,000,000) 15,238,095
(751,035) 715,273	(751,035) 715,273	- -	() 0
(13,524,092) 12,880,087	(△ 1,818,085) △ 1,731,510	(△ 11.9) △ 11.9	(15,342,177) 14,611,597
974,859,447	△ 61,831,983	△ 6.0	1,036,691,430
2,080,000	1,190,000	133.7	890,000
(1,848,444,920) 1,809,897,940	(469,654,653) 444,376,415	(34.1) 32.5	(1,378,790,267) 1,365,521,525
(△ 561,464,380) △ 546,746,187	- -	- -	(△ 550,887,257) △ 547,466,306
3,420,951	-	-	10,051,324
0	-	-	0
558,043,429	-	-	540,835,933

() は消費税を含む

別表 4 比較損益計算書

勘定科目	借		方		比較	
	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
営業費用	1,441,946,324	76.2	914,086,134	69.9	527,860,190	57.7
管渠費	24,488,122	1.3	20,334,299	1.6	4,153,823	20.4
ポンプ場費	28,400,801	1.5	26,022,361	2.0	2,378,440	9.1
処理場費	249,162,577	13.2	242,563,909	18.5	6,598,668	2.7
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
普及促進費	5,851,667	0.3	6,467,394	0.5	△ 615,727	△ 9.5
総係費	50,477,135	2.7	49,079,300	3.7	1,397,835	2.8
排水設備費	9,685,831	0.5	7,325,931	0.6	2,359,900	32.2
減価償却費	938,713,808	49.6	526,745,721	40.3	411,968,087	78.2
資産減耗費	100,860,756	5.3	991,031	0.1	99,869,725	10077.4
その他営業費用	34,305,627	1.8	34,556,188	2.6	△ 250,561	△ 0.7
営業外費用	295,855,071	15.6	304,737,405	23.3	△ 8,882,334	△ 2.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	286,351,844	15.1	299,462,013	22.9	△ 13,110,169	△ 4.4
補助金	393,120	0.0	346,000	0.0	47,120	13.6
雑支出	9,110,107	0.5	4,929,392	0.4	4,180,715	84.8
特別損失	8,338,054	0.4	0	0.0	8,338,054	—
小計	1,746,139,449	92.2	1,218,823,539	93.2	527,315,910	43.3
当年度純利益	148,174,750	7.8	89,359,362	6.8	58,815,388	65.8
合計	1,894,314,199	100.0	1,308,182,901	100.0	586,131,298	44.8

(単位:円)(税抜)

貸 方						
勘 定 科 目	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	514,722,963	27.2	498,804,524	38.1	15,918,439	3.2
下 水 道 使 用 料	513,443,736	27.1	498,219,347	38.1	15,224,389	3.1
受 託 事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 の 営 業 収 益	1,279,227	0.1	585,177	0.0	694,050	118.6
営 業 外 収 益	1,377,180,055	72.7	809,378,377	61.9	567,801,678	70.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	298,650	0.0	367,404	0.0	△ 68,754	△ 18.7
他 会 計 補 助 金	451,672,000	23.9	494,271,000	37.8	△ 42,599,000	△ 8.6
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
負 担 金	339,794,000	17.9	314,531,000	24.1	25,263,000	8.0
長 期 前 受 金 戻 入	585,196,857	30.9	0	0.0	585,196,857	-
雑 収 益	218,548	0.0	208,973	0.0	9,575	4.6
特 別 利 益	2,411,181	0.1	0	0.0	2,411,181	-
小 計	1,894,314,199	100.0	1,308,182,901	100.0	586,131,298	44.8
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,894,314,199	100.0	1,308,182,901	100.0	586,131,298	44.8

別表 5 比較貸借対照表

勘定科目	借 方				比 較	
	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
固 定 資 産	28,957,726,563	95.9	36,271,841,188	96.6	△ 7,314,114,625	△ 20.2
有 形 固 定 資 産	28,269,491,436	93.6	35,496,303,335	94.6	△ 7,226,811,899	△ 20.4
土 地	527,152,172	1.8	505,064,717	1.3	22,087,455	4.4
立 木	0	0.0	22,087,455	0.1	△ 22,087,455	△ 100.0
建 物	1,335,687,656	4.4	2,360,413,655	6.3	△ 1,024,725,999	△ 43.4
構 築 物	24,421,796,201	80.9	28,662,441,215	76.3	△ 4,240,645,014	△ 14.8
機 械 及 び 装 置	1,974,712,315	6.5	3,923,059,374	10.5	△ 1,948,347,059	△ 49.7
車 両 運 搬 具	4,603,653	0.0	4,794,824	0.0	△ 191,171	△ 4.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,539,439	0.0	18,442,095	0.1	△ 12,902,656	△ 70.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
無 形 固 定 資 産	681,903,897	2.3	766,581,793	2.0	△ 84,677,896	△ 11.0
施 設 利 用 権	681,163,094	2.3	765,840,990	2.0	△ 84,677,896	△ 11.1
電 話 加 入 権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	6,331,230	0.0	8,956,060	0.0	△ 2,624,830	△ 29.3
貸 付 金	6,290,000	0.0	8,913,000	0.0	△ 2,623,000	△ 29.4
そ の 他 投 資	41,230	0.0	43,060	0.0	△ 1,830	△ 4.2
流 動 資 産	1,246,318,261	4.1	1,283,684,260	3.4	△ 37,365,999	△ 2.9
現 金 ・ 預 金	1,094,503,125	3.6	1,144,051,305	3.0	△ 49,548,180	△ 4.3
未 収 金	151,815,136	0.5	139,632,955	0.4	12,182,181	8.7
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	30,204,044,824	100.0	37,555,525,448	100.0	△ 7,351,480,624	△ 19.6

(単位:円)(税抜)

勘定科目	貸		方		比較	
	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定負債	11,648,262,467	38.6	1,870,802,232	5.0	9,777,460,235	522.6
企業債	11,648,262,467	38.6	1,870,802,232	5.0	9,777,460,235	522.6
流動負債	1,506,909,594	5.0	504,975,874	1.3	1,001,933,720	198.4
企業債	1,056,312,355	3.5	0	0.0	1,056,312,355	-
未払金	442,150,239	1.5	504,695,874	1.3	△ 62,545,635	△ 12.4
引当金	8,167,000	0.0	0	0.0	8,167,000	-
預り金	280,000	0.0	280,000	0.0	0	0.0
繰延収益	14,666,815,328	48.5	0	0.0	14,666,815,328	-
長期前受金	22,869,424,846	75.7	0	0.0	22,869,424,846	-
長期前受金収益化累計額	△ 8,202,609,518	△ 27.2	0	0.0	△ 8,202,609,518	-
資本金	175,611,427	0.6	11,277,115,620	30.1	△ 11,101,504,193	△ 98.4
自己資本金	175,611,427	0.6	175,611,427	0.5	0	0.0
借入資本金	0	0.0	11,101,504,193	29.6	△ 11,101,504,193	△ 100.0
剰余金	2,206,446,008	7.3	23,902,631,722	63.6	△ 21,696,185,714	△ 90.8
資本剰余金	414,953,688	1.4	23,375,249,125	62.2	△ 22,960,295,437	△ 98.2
補助金	368,130,887	1.2	15,756,572,038	42.0	△ 15,388,441,151	△ 97.7
負担金	40,167,656	0.2	4,205,237,914	11.2	△ 4,165,070,258	△ 99.0
受贈財産評価額	990,308	0.0	958,406,371	2.5	△ 957,416,063	△ 99.9
その他資本剰余金	5,664,837	0.0	2,455,032,802	6.5	△ 2,449,367,965	△ 99.8
利益剰余金	1,791,492,320	5.9	527,382,597	1.4	1,264,109,723	239.7
減債積立金	34,860,000	0.1	30,360,000	0.1	4,500,000	14.8
当年度未処分利益剰余金	1,756,632,320	5.8	497,022,597	1.3	1,259,609,723	253.4
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
負債・資本合計	30,204,044,824	100.0	37,555,525,448	100.0	△ 7,351,480,624	△ 19.6